

# LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について

日本LPガス団体協議会の会員団体である日本LPガス協会は2018年11月、「LPガス産業の2025年ビジョン」をリリースした。本ビジョンの中で、需要拡大、安定供給、物流体制の構築、環境、品質及び安全についての中長期的な取組を示しているが、「量」の追求に止まらず、持続可能な社会の実現に向けた環境政策への貢献や災害対応力の強化を始め、「質」での向上を図ることが、LPガス産業が率先し積極的に取り組むべき重要なテーマである。LPガス産業が果たすべき責任を明確にし、エネルギー産業におけるLPガスの矜持を明らかにすべきという点や持続可能な社会の実現を目指し、LPガスが選ばれるエネルギーであり続けるためには、LPガス産業がこれまでに行ってきた環境行動や、環境への責務を認識した上で、環境問題のみならずLPガスの社会的な優位性とこれまでの社会貢献を整理しておくことも重要である。

基幹エネルギーであるLPガスの普遍的有用性と将来における重要な役割を広範に検証し、正当に評価・主張する手段として、環境問題のみならず技術革新、強靱性、持続性の観点を兼ね備えた「SDGs」の設定する目標を使うことは、LPガス産業を取り巻く複雑な周辺環境の中で、バランス良くLPガスの立ち位置を説明することが出来る最も適切な手法であると共に、社会に受け入れられ易いアプローチであると思われる。

これらの手法上の問題に加え、今や国際言語化している国連の「SDGs」の達成を検討の中心に据えた形で、環境対応を含めLPガスが実現出来る役割を明確化することもLPガス産業にとって重要である。この様な作業を通じて、社会全般におけるLPガスの普遍的有用性を総合的に認識してもらうことを主な目的として、日本LPガス協会は2020年6月「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について」を策定した。なお、作成に当たり全体構成等については、(株)住環境計画研究所より貴重なアドバイスをいただいた。

## ■ 「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について」概要

### 「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について」(概要)

**基幹エネルギーであるLPガスが、分散型エネルギーとして持つ普遍的有用性及び将来において果たすべき重要な役割について、SDGs 目標の達成を検討の中心に置いた形で、長期の環境対応も含めて明確化するため、具体的な行動として取りまとめたもの。**

**① LPガスは供給体制が万全で、分散型エネルギーであることから持続可能(サステナブル)な強みを持ち、安定した社会と人々の暮らしを支える。**

- LPガス供給源の多様化と盤石な備蓄・供給体制による貢献
  - 80%程度を米国より、オーストラリア、カナダ等その他の供給源の開発も進む
  - 国備50日相当(140万t)・民備40日相当(112万t)の計90日相当の備蓄体制
- 日本のLPガスの先進的な技術・保安への取り組みを通じた国際貢献
  - LPガス事業者を中心に東南アジア発展途上国で現在積極的に推進中
- LPガス産業の再生可能エネルギーへの取り組み
  - LPガスのバイオマス液体燃料混合方式
  - LPガスのバイオマス分散発電への有効活用

【LPガス輸入割合概略】  
エリア別 CY2019

**② LPガスの災害対応力(レジリエンス)は、各種災害での復興実績が示す通り強靱で復興が速く、発災後も速やかに人々の暮らしを支えることが出来る。**

- サステナブルな物流を維持するIoT、AI等スマート技術の導入
  - 調達・生産・輸送・販売等の情報をリアルタイムで把握しサプライチェーン全体の最適化・調整を図る
- 脱炭素化・水素化社会に向けた革新的技術の開発(人工光合成、プロパネーション等)
  - プロパネーション、フタネーション(合成LPガス製造)技術開発の検討
- 分散型マイクログリッドとの連携
  - LPガス非常用発電装置等による再エネ給電のバックアップ

**③ 炭化素燃料でありながらも上記①②の優位性を持つLPガスと電力がスマートに相互補完しながら共生することが、エネルギーセキュリティの観点からも必要である。**

- 災害バリュウの導入
  - バリュウ供給システムによる非常用発電機、GHP等の導入等
- 非常用発電機単設に向けた普及拡大
  - 災害バリュウの普及と共に非常用発電機を継続
- LPガスGHPの普及拡大
  - 避難所等での空調(GHP)、非常用発電機の単設を推進
- LPガス自動車の普及拡大
  - 災害時のレジリエンスも具備、継続的に普及に努める

**④ LPガスはCO2排出量が低く、家庭用のみならず、工業用での燃焼やLPガス自動車にも適用する環境に優しいエネルギーである。**

- 高効率燃焼機器の普及促進による環境貢献
  - エネファーム、GHP等の普及促進
- LPガスのLCC評価と燃料転換
  - より一層の燃料転換の実践によるGHGの削減促進
- LPガス燃料船
  - IMO規制に大いに貢献できる 関係団体等との連携を深め、取組む
- LPガス自動車
  - 普及率下(止)めに向けた方策の検討
- フロン類の廃絶
  - 温室効果が低く、フロン類の抑制・廃絶に極めて効果的
- LPガスのネットゼロミッションに向けての取り組み
  - ZEH、ZEBへの具体的な対応の検討